

グループ共通BCP策定

大成HD 20年めど 地域住民の安全も配慮

大成ホールディングス(大成HD、東京都葛飾区、徳倉俊一社長、03・3691・5484)は、グループ共通の事業継続計画(BCP)を2020年までに策定する。さらに3カ所に分散している各社の地域特性に応じたBCPも改めて取りまとめ。これらBCPの維持・改善を継続し、事業継続マネジメント(BCM)を強化する。これにより従業員の安全・安心を確保するとともに、グループで手がける商品を安定供給できる体制を固める。

これまで大成HD(大成HDグループのB)でBCPを策定していた。今後はグループとして効率的にBCPを維持・改善する必要があると判断し、共通のBCPを策定することになった。

これまで大成HDと樹脂・機能性商品事業を手がける大成ファインケミカル(千葉県旭市)、分散・コーティング事業の大成化工(同成田市)など各社



従来の火災や震災、(流行)に加え、火山噴火や紛争にも対応した

BCPにする。現在、各社で共通項目を洗い出し、整理している。

一方、大成HDや大成ファインケミカルの営業と研究部門は、低地で河川沿いに位置す

ることから水害を、大

成ファインケミカルの

本社と工場は海岸に近

いため、千葉県東方沖

地震による水害と津波

を、大成化工は地盤が

固い高台にあるが、周

辺道路の遮断などを、

それぞれ想定したBC

Pを策定する。

さらに事業内容や組

織体系が変わるため、

グループと各社のBC

PはいずれもPDCA

(計画・実行・評価・

改善)を回しやすいも

のにする。安否確認、

や避難、化学品の漏え

い対応などの訓練も徹

底する。

大成HDの稻生豊人

専務(大成ファインケ

ミカル社長)は「国や

自治体とも協力関係を

構築し、地域住民の安

全・安心を確保する方

策も盛り込みたい」と

中小企業・地域経済